

令和7年度第3回大分県総合教育会議 議事要旨

【日 程】

日 時 令和7年11月21日（金）

開会16時00分 閉会17時00分

場 所 県庁本館4階 第一応接室

【出席者】

大分県知事 佐藤樹一郎

大分県教育長 山田雅文

大分県教育委員 高橋幹雄

大分県教育委員 鈴木 恵

大分県教育委員 岩武茂代

大分県教育委員 岡田豊弘

大分県教育委員 藤田 敦

【協議事項】

今後の中学校の部活動地域展開について

【発言要旨】

- ・指導者不足や地域間格差、費用負担などの課題を解消するため、人材バンクや有資格者活用、保護者の意識改革など持続可能な仕組みづくりが求められる。
- ・子どもの体験機会を確保し、働き方改革を進めながら、学校と地域クラブの責任分離や段階的移行を含む現実的な改革を進めることが重要。
- ・部活動の地域移行に向け、類型モデルや財源・仕組みを整理し、国のガイドラインに対応しつつ、大分県独自の柔軟なモデルを検討する必要がある。

【各委員の主な発言】

(知事)

- ・部活動の地域移行に向け、類型モデルや財源・仕組みを整理し、国のガイドラインに対応しつつ、大分県独自の柔軟なモデルを検討する必要がある。

(教育長)

- ・子どもの体験格差をなくすため、保護者の意識改革と負担のあり方を見直し、働き方改革と国のガイドラインを踏まえた新しい仕組みを整備すべき。

(高橋委員)

- ・指導者不足解消のため、人材バンクや大学生活用など若手確保策を進め、有資格者による安全な指導と持続可能な地域クラブの仕組みづくりが重要。

(鈴木委員)

- ・地域間格差や費用負担の不公平を是正し、地域に合った柔軟な「大分県版」モデルを構築し、負担を分散させる仕組みを整えることが不可欠。

(岩武委員)

- ・完全地域移行は現実的でなく、段階的な移行と学校・クラブの責任分離を進め、生徒中心の柔軟な運営を検討しながら現実的な改革を目指すべき。